

笹川平和財団第 71 回理事会特別講演

テロの連鎖を断ち切るために日本に何ができるか

—国際イスラム戦線とアメリカの思惑のなかで—

財団法人 中東調査会チーフ研究コーディネーター

『中東研究』編集長

水口 章

2001年9月20日

於：日本財団ビル8階会議室



水口 章(みずぐち・あきら)

1954年1月21日生まれ。76年、日本大学文理学部史学科卒業。同年4月、駿台高等予備校へ就職。79年より中東調査会へ。96年より、同チーフ研究コーディネーター兼雑誌『中東研究』編集長に就任。98年4月より獨協大学外国語学部言語文化学科非常勤講師、2000年4月より津田塾大学学芸学部国際関係学科非常勤講師(～01年3月)、00年9月より早稲田大学教育学部非常勤講師を務める。著書に『イラクという国』(岩波書店)、『中東はどう変わる』(共著、有斐閣)などがある。

《第一部 講演》

IT化、グローバル化の影の部分が表れた事件

水口 本日はお声をかけていただき、ありがとうございます。

さて、本日は、3つのポイントからお話しさせていただきたいと思います。1つは「文化触変」という耳慣れない言葉について、2番目は現在の状況について、最後に日本の対応についてまでお話ができればと思います。

最初は、「文化触変」です。これは文字通り、異文化に触れて変化するという意味です。

たとえば、人間の体に臓器を移植する場合、提供者と移植者間の臓器や体質が適応するかどうかが非常に重要になります。それと同じように、アメリカ中心の一極の経済体制、グローバル化という文化が国際社会に広がっていくなかで、それを受け入れない部分、文化的にどうしても適用できない部分が出てきてしまいました。臓器移植後には、アレルギーなどの問題が起こります。移植した臓器が適合したとしても、発熱したり、震えが出たり、後遺症が出たりします。イスラムという地域、文化にも、移植が行われたようなものなのです。そして、グローバル・システムに組み込まれてしまうことに対して、大きな拒絶反応が起きてきたというわけなのです。

日本の場合は、ゆっくり文化触変が起きて、徐々になじんでいきましたが、イスラム社会の場合は、あまりにも急激で、連続的な文化触変が起こったのです。それは、1998年のグローバル化が勢いを増した後のことです。

イスラムは、非常に家庭を重んじ、家族関係を非常に重視します。コーラン、ハディースでも、家庭のあり方や社会秩序の重要性を説いています。また、合意（イジュマー）を重視して社会運営をしているため、社会変化がゆっくりとした歩みとなります。

私が少年のころ、家に1台しか電話がなかったので、仕方なく両親のいる前でデートの約束をしたものです。母親は聞いていないような顔をしていても、デートの日取りを知っていたはずです。そういう形で、家族の誰が何をしているかということが、自然にわかるようになっていました。しかし、携帯電話を持つようになると、子供が何をしているのかわかりません。家族がバラバラの状態になってしまいます。インターネットも同様です。これは、IT（情報技術）化、グロー

バル化の影の部分と言えると思います。

そういう空洞化がイスラム社会で起こっていて、それを必死になって埋めようとしているというのが、いまの状況です。この空洞を、西洋価値観をもってきたり、ほかの価値観をもってきて埋めることができれば、それもまた1つの触変への対応だったのでしょうか、彼らはそうしませんでした。何を持ち出してきたかという、自分たちがもっていた固有の価値観、まさにイスラムだったのです。

夏目漱石はイギリスに留学し、そこで自らのアイデンティティの喪失を経験しました。しかし、そこから生まれてきた文学性は、非常に日本的なものでした。それと同じように、イスラムでも純粹培養された価値観が生まれたのです。今回の一連の事件の関係者に、欧米で教育を受け、欧米で生活していた人が非常に多いということが、これを物語っています。

しかし、今回のような事件が起きると、それに対してまた排他的な触発が起こり、さらに、それに対して徹底的に対抗していくという状況が生まれてきます。

文化触変というのは、さまざまところで次々に起こっています。今回のような出来事だけでなく、もっともっと小さな部分でもそういう触変が起きているのです。

国際イスラム戦線の重層性とその目的

現在の状況については、2つの観点から説明させていただきたいと思います。1つは、いま話題になっている国際イスラム戦線という組織そのものについて、もう1つは、今後起こり得るシナリオについて、蓋然性の面からお話ししていきたいと思います。

中東調査会では、今回の事件が起こる前から、世界のイスラム運動にどんなものがあるか調査してきましたが、国際イスラム戦線に対しては、訳のわからない組織だという印象をもっていました。国際イスラム戦線が産声を上げたのは1998年2月のことですが、このときに集まったグループは6つあります。その中核になっているのが、いま話題になっているオサマ・ビンラディン氏が中心のアル・カイダという組織です。そのほか、エジプトにはイスラム集団とジハード団、さらにパキスタンには2組織、バングラディシュに1組織あります。

この6つの組織は、イスラムという思想の下で、ゆるやかなネットワークを形

成しています。ピラミッド状の構造ではなく、それぞれに指導者がいます。そして、イスラムの原理主義という思想で固まっています。

その下に、世界各国でイスラム運動をしているグループがつながっています。これも、ゆるやかな連帯です。さらにその外側に、休眠細胞、すなわち各国の反政府勢力マルクス主義勢力もあるし、単に民族解放を掲げている組織もありますが、現状の体制に対して運動している組織ですがあって、資金を提供したり、人を訓練したりという形で結びついています。これらのグループが、アル・カイダの施設で訓練をしているという話を聞いたこともあります。

国際イスラム戦線は、このようになり重層性があり、広がりがあります。

国際イスラム戦線は、98年8月に、ケニアとタンザニアのアメリカ大使館を爆破するテロを起こしています。このときは、現地の反政府勢力に実行部隊が送り込まれました。これは、ジハード団が中心の仕業だと思われます。アル・カイダやオサマ・ビンラディン氏の直接関与は薄いと思います。

ジハード団やイスラム集団からリクルートされた実行犯が入り、現地の反政府勢力が、車を買ったり借りたり、どういう道を走ったらいいかというロジスティックを担当します。それらが一体になって事件を起こすわけですから、証拠を見つけたとしても、どこのグループの犯行であるという特定ができません。既存の組織を超えた組み合わせなので、証拠をつかめたとしても、その物証をどこにあたればいかわからないのです。

たとえば、共産主義者とイスラム主義者が同時に逮捕された場合、この組織が何かということとはわかりません。

今回、アメリカで問題になっているのは、まさにこれなのです。はじめは証拠を出して、国際社会に見せてきちんと裁きます、ということを行います。しかし、その証拠はだんだん薄れていきます。今朝の段階でブッシュ大統領は、「証拠がなくても、タリバン、その他テロ支援国は叩き出す」という言い方をしていました。この発言からも、難しい問題だということがわかります。

そのような国際イスラム戦線に、これから私たちは対峙していかなければなりません。これが新しい戦争という意味なのです。我々は、いったいどのような対応ができるのでしょうか。

こういう組織は、いろいろな形でお金を使います。ですから、お金の流れをしっかりと押さえていくことで、組織の実態を浮き彫りにしていくことが、まず第一

のハードルとなります。その意味では、国際社会もすでに動き始めています。国際イスラム戦線は金持ちからの寄附に加え、株やダイヤモンドの売買などに絡んで、お金儲けをしているようです。送金や各銀行の口座を同時に把握すれば、ネットワーク化された組織のかなりの部分を究明できるのではないのでしょうか。

国際イスラム戦線のいまの大きな目的は、第1次的にはイスラム圏からの異教徒の排除ですが、2次的にはアメリカに一極化している国際金融システムに対するチャレンジだと思います。その象徴が、世界貿易センタービルに対するテロだったのです。日本で狙われるとしたら、新幹線や東京ドームではなく、やはり一極化した金融システムが動く場所ということになるでしょう。

今回の事件では、日本赤軍も犯行声明を出しています。日本赤軍が休眠細胞としてどれだけ動いているかはわかりません。しかし、日本人に24人——さらに増えるかもしれませんが——もの犠牲者が出たという事実到我々自身しっかり対峙し、国際イスラム戦線に対して今後も厳しい目で見ていかなければならないと思います。

アメリカの外交戦略、武力行使のシナリオを読む

次に、今後のシナリオについて申し上げたいと思います。

物事を動かしていくにあたっては外交が大きな役割を果たしますが、それには2つのステップがあると思います。まず1つ目は、犯人引き渡しなど、さまざまな外交を積極的に進めていくステップです。そして2つ目のステップは、武力行使です。武力行使のコンセンサスをまとめるにあたっては、さらに2つの段階があります。同盟国との国際協調が1つ、ロシア、中国といったほかの国際社会をリードする国、むしろアメリカと反対する立場をとりそうな国との協調を図ることが、次の段階となります。

国連の場において、9月18日、安全保障理事会は「ビンラディン氏を即時無条件に引き渡しするよう決議した」と発表しました。この「即時無条件引き渡し」というのがポイントです。湾岸戦争のときも同じような条文が出ていました。

これに対して、アフガニスタンの80%を制圧しているイスラム運動の組織、タリバンは条件を付けています。それは「ビンラディン氏を中立国に引き渡したい。いま、アフガニスタンに対して残っている経済制裁を解除して欲しい」とい

う内容です。国際社会はこの条件を飲めません。したがって、武力行使という方向に確実に動いているのです。

ブッシュ大統領は、今日、中国の唐家璇外相に会い、続いてイギリスのブレア首相と会う予定です。この時点で、おそらく外交については大きな進展があるでしょう。ブッシュ大統領は、明後日、上院と下院の合同委員会でスピーチを予定しています。いま、非常に重要なタイミングを迎えているのです。

このような形で外交活動は進みますが、そろそろ外交の限界が見えてきています。ここで、同時並行的に準備していた軍事システムが着実に動いてきます。沖縄を含めて、100機の軍用機が今日の段階でペルシャ湾方向



に向かっていきます。おそらく、インド洋上に集まっているのでしょう。3隻の空母が集結すると言われていますが、いま2隻合流しています。最終的に3隻揃って、ローテーションを組み、空爆できる態勢ができると思います。

軍事的なシナリオですが、少なくともミサイルによる先制攻撃、空爆は行われると思います。蓋然性が非常に高い状況です。

特殊部隊は、すでにインドネシアでのトレーニングを終えたそうです。特殊な環境におけるトレーニングはもう1度やるそうですが、こちらもいつでも出ている状況です。

ミサイル、爆撃機を使う作戦、特殊部隊を使う作戦は、アフガニスタン高地では10月頃からは雪が降って難しくなるので、天候にあわせ行われるのではないのでしょうか。そして来年に入って、状況いかんで地上軍を投入することも可能性があります。それまで、冬の時期はずっとミサイル攻撃や特殊部隊による強襲が続くと言われていきます。

また、ビンラディン氏の周辺がビンラディン氏を暗殺する、あるいはパキスタン国内が混乱するなかでパキスタン政府がビンラディン氏を暗殺するこれはパキスタンというレッテルを貼ることができないと思いますがというシナリオもあると思います。

アメリカがタリバン、イラクにこだわる真の理由

いま、マスメディアが大きく取り上げているのは、国際イスラム戦線を皆滅する作戦をどこまで拡大するかということです。ビンラディン氏を押さえ込んですべてが終わるという考え方、その次にタリバンまで潰さなければ駄目だという考え方、さらにイラクという国まで叩かなければ駄目だという考え方があります。

国際的な常識では、ビンラディン氏をニューヨーク連邦裁や国際司法の場で裁くことが理想です。しかし、先ほども申し上げたように、国際イスラム戦線の犯行を証明する物証をあげるのはかなり難しいと思います。

タリバンをアメリカがテロ支援者以外で攻撃する戦略があるとすると、それはカスピ海の天然ガス、石油、その他のエネルギー資源を、アフガニスタン、パキスタンを経由して確実に運ぶパイプラインを引くことです。少なくとも、パキスタン、インドという市場に確実に提供したいということです。アフガニスタンではかつて大国が権益を求めて争った歴史（グレードゲーム）がありました。それと同じようなことが起こる可能性があります。

次に、イラクを狙うアメリカの思惑についてご説明します。国際イスラム戦線は、本来、イラクと関係はありません。イラクは非常に世俗主義的な国です。バース党の正式名称は、アラブ復興社会主義党です。つまり、社会主義の思想をもっている党なのです。このような無宗教の党が中心になっている国と、イスラムの原理的な考え方をもつ組織が結び付くはずがありません。ですから、過去のアル・カイダの活動では、イラクやリビアとの関係はありませんでした。同時多発テロに関する米ABCニュースで、ビルに突っ込んだ飛行機のパイロットの1人が、ドイツでイラクの関係者と会っていたというニュースが流れましたが、それだけのことです。しかしアメリカは、このことだけを理由にイラクを攻撃する可能性が高まっていると言われています。

なぜ、アメリカがイラクを叩かなければいけないか、これには次のような理由が推察されます。

オサマ・ビンラディン氏を中心とした国際イスラム戦線は、サウジアラビアにアメリカ人がいること、キリスト教徒、異教徒がいること自体を問題視していません。アメリカは、空母の位置をサウジの水平線上のところまで下げて安全保障をつくるという政策変更をせざるを得ない。しかしそれではサウジアラビアとクエ

ートを守れません。それにあって、イラクの軍事的な力を削いでおくことが目的ではないでしょうか。状況によっては、サダム・フセイン大統領に対して爆撃を加えることもあり得ると思います。

アメリカは軍事力を行使して国際イスラム戦線を排除する動きをしています。その拡大の方向によっては、アメリカの行動そのものに対して疑問視する国も出てくるでしょう。特に、イラク攻撃に踏み切ったときに、アラブ社会がどれほどアメリカの戦略に同調できるかは疑問です。国家の指導者は目の危機を認識していますから、それなりの対応はとると思いますが、アラブ民族主義、アラブ意識という共感から見る国民は違います。非常に厳しいデモや反政府的なテロも、アラブの国で出てくる可能性があります。その点、アメリカは、果たしてイラクを本当に叩けるのか、疑問を感じます。

テロの連鎖を防止するために日本が果たすことのできる役割

最後に、専門外のことでどのへんまで十分にお話できるかわかりませんが、日本の対応についてお話をさせていただきたいと思います。

自衛隊の行動は、法律によってさまざまな形で縛られていますが、私はまず、シビリアン・コントロールの意味を、いまこそしっかり認識すべきだと思います。もちろん、在日米軍の警備は現行法ではできません。ですから、領域警備とか治安出動といった、現行の法律を拡大解釈することによって、在日米軍の警備を図ろうという動きがあります。



さらに政府は、同時多発テロへの対応措置として7項目を発表しましたが、集団的軍事活動の後方支援という問題もあります。これについても法律がなく、ここも拡大解釈して、そのものを補わなければならないという状態です。日本は集団的自衛権の行使について、まだ議論が交わされている最中です。いくら後方支援とはいえ、集団的軍事活動に参加できるかについては疑問が残ります。それを補うために、周辺事態安全確保法(周辺事態法)

を拡大解釈したらどうかという話も出てくるでしょう。

日本のエネルギーの約85%は中東に依存しています。日本の石油輸入状況は、1日に20万tクラスのタンカーが4隻入港する必要があります。オイルレーンにおける安全保障は、周辺ではなく、そのものだという解釈もできないわけではありません。しかし、パキスタンやアフガニスタンは、日本の周辺ではないという考え方のほうが正当ではないかと思えます。したがって、こういう危機のときこそ、シビリアン・コントロールをしっかりと意識し、1日も早い法の整備が強く望まれます。

外務省に関して、近くで仕事をしている人間として1つお話しておきたいと思えます。あまりマスメディアで取り上げられていませんが、日本はしっかりとした形でアフガニスタン問題を見つめてきました。アフガニスタンの難民が出た1979年から、外務省はお金を出して、アフガニスタンの難民問題の解決に努めてきました。その後、タリバンと反タリバン勢力が対立しているなかで、両派を日本に呼ぶ外交努力も繰り返し行っています。残念ながらバーミアン遺跡は破壊されましたが、画家の平山郁夫先生に国際遺跡についてご講話をお願いして、タリバン、反タリバン勢力に国際的な文化遺産の意味について、耳を傾けてもらったこともあります。

また、日本の外交官には、アフガニスタンのカブール大学で学び、学友がタリバンの指導者グループにいたり、反タリバン勢力の指導者グループにいたりという人もいます。このことから、過去に積極的な外交が行われていたと言えると思えます。

さらに核実験を行う前のパキスタン、インドに対しても、日本は経済援助を行ってきました。今回のテロに対する7項目の措置のなかに「周辺国に対する経済支援」という項目を入れていますが、こういうところで、日本は1つの役割が果たせているのではないのでしょうか。

最後に、イスラムのテロの連鎖を防ぐために、日本が果たせる役割があることをご紹介します。

中東の人々にとって、日本の外交というのは、お金の問題をなんとかしてくれるだろうという認識だと思います。学校や病院を建てたり、道路をつくってくれるだろうということです。しかし、違う形でも貢献できると思うのです。

まず、死ぬことによって天国に行けるとか、自爆することによって天国へ行け

るという発想を断ち切る必要があります。そのためには、イスラムの権威のある組織たとえばカイロにあるアズハル大学でもいいと思いますがの最高権威者に「自爆テロでは、実は天国に行けないのだ」という解釈をさせることも有効だと思います。実際に、過去2回ほどエジプトのムフティー（注：イスラム法の解釈について意見を述べる資格のある法学の権威者）が発表していますし、アズハル大学の方も、サウジのイスラムの最高権威の方も発表しています。しかしながら、そういう発表があったという情報が中東、イスラム諸国にしっかり流れていない、認識されていないのです。ですから、そういう情報を掲載したパンフレットをつくるとか、ラジオで流すとか、情報発信をもっと徹底的にすることで、彼らの精神的な揺らぎを止めることができるのではないかと思います。

また、アジアの警察機構の強化や司法手続、情報の共有性を高める「アジア治安機構」のような組織をつくり、犯罪行為としてのテロに対して資金、情報面からの撲滅に努めることも一つです。

最後は少し非現実的な話になってしまいましたが、「国際イスラム戦線と現状」ということでお話をさせていただきました。あとはご質問を受けたいと思います。どうもありがとうございました。

《第二部 質疑応答》

- 田淵節也 (笹川平和財団会長)
入山 映 (同理事長)
大河原良雄 (財団法人 世界平和研究所理事長)
岡本道雄 (京都造形芸術大学名誉学長、京都大学名誉教授)
マイケル・S・ドブスヒギンソン (トロー財団会長・CEO)
広中和歌子 (参議院議員)
山崎正和 (東亜大学学長)
吉村作治 (早稲田大学教授)

イスラム原理主義とタリバン

田淵 どうもありがとうございました。せっかくの機会ですので、どうぞご自由にご質問ください。

入山 アメリカがミサイル攻撃を行うことになると、パキスタンの領空を通過することにならざるを得ないと思います。その場合、パキスタンは領空侵犯については黙認すると考えてよろしいでしょうか。

水口 ムシャラフ大統領は国民に自分の路線について説明していますが、そのなかで領空を通過することを認めると言っています。ちなみに、情報の提供を行い、国境をしっかりと封鎖するとも言っています。アメリカは、情報の提供を最も強く望んでいましたから、これは積極的な協力と言えるでしょう。少なくとも、パキスタンへの経済制裁の解除の約束は得られたのかなと思いました。

山崎 イスラムというのは、私の知る限りでもいくつかの派閥がありますが、あれは本来、宗教上の話です。そして、アラブには民族的な問題もあります。イスラム原理主義というのは、それらとの関係において、どういう位置付けをしたらいいのでしょうか。また、各宗派ごとにそれぞれ原理主義があるのでしょうか。あるいは、原理主義という新しい一種の集団ができつつあるのでしょうか。

原理主義の一方で、サウジアラビアのような保守的なイスラムがあります。たとえば、世俗的な税金を排除するとか、そういう保守派と、原理主義のラディカリストとはどういうつながりがあるのでしょうか。

水口 実は、原理主義の「原理」という言葉は、キリスト教からきたものです。中東を研究している人たちは、正式には「イスラム復興主義運動」——ルネッサンスに近い運動体という認識でとらえています。それを押さえておいて、ご質問にお答えしたいと思います。

まず、原理主義といわれているものの流れをご説明します。サウジアラビアの流れは、サラフィー主義というものです。四大カリフの時代——ムハンマドの言葉を実際に聞いた

ことがあるとか、行動を見たことがあるという人たちが指導者になっていた時代の生活様式に、できるだけ近い生活をしようという考え方がサラフィー主義です。

サラフィー主義が原理主義のものの考え方の原点にあつて、その考え方がいろいろな形で広がりました。

エジプトには、19世紀のイスラム改革運動として、アフガーニー、アブドゥの思想の流れを受け、ハッサン・アル・バンナーという人が1928年に結成した、ムスリム同胞団という大きな原理主義組織があります。これは、西洋化が進んでくるなかで、西洋化を跳ね返すためにはどうしたらいいかという考え方です。文化触変の際にイスラム色を打ち出して、哲学的要素で運動体をつくる—これがムスリム同胞団です。ムスリム同胞団の考え方が、民主化が進むイスラム社会—ヨルダン、シリアなど—to広がっていきました。ムスリム同胞団の思想の原形はサラフィー主義にあるとも言えます。

そういう歴史的背景があつて、そこに1979年に2つの事件が起こりました。1つは、イラン革命です。これは、イランのパーレビ国王が西側社会にどんどん飛び込んでいった触変に対する反動として出てきたものです。

そして、「革命の輸出」という形でイスラム運動が輸出されるのではないかという心配から、イラン・イラク戦争が起こりました。しかし最終的には、一国革命として封じ込められてしまいました。これは、イラン革命の際のシーア派の原理運動によるものです。先ほど申し上げたサラフィー主義やムスリム同胞団は、スンナ派の人たちのイスラム復興運動なのです。



もう1つ79年に起こったのが、アフガニスタンへの旧ソ連の侵攻です。ソ連が進攻してくるなかで、イスラム社会全体から、義勇軍としてさまざまな形で参加がありました。義勇軍として参加したムスリムの間で生まれた思想が、今日の国際イスラム戦線の原理主義として現れてきたのです。

国際イスラム戦線の指導者のひとりにザワヒリというジハード団の指導者がいます。また、オサマが師とあおいだ故アブドゥッラー・アッザームもムスリム同胞団系の思想だと思えます。アフガニスタンに育った思想も、やはりムスリム同胞団系の思想ですが、運動が世界規模に拡張し過激性も増えています。たとえば、過去にムスリム同胞団系の組織が、エジプトでサダト大統領を暗殺しました。これは、国家がイスラム的に矛盾を来

したとき、その国家を運営している人間だけを取り除けば、国家はイスラム的に戻るのではないかという発想によるものです。

その次の段階として、個人ではなく、ある層全体を排除しなければならないという発想があります。1997年エジプトのルクソールで、日本人を含む外国人観光客が虐殺された事件がありました。これは、観光旅行者が、西欧文化そのものを全部背負ってエジプトという社会に入ってきた、だから観光旅行者を追い出せばいいという発想によるものです。酒を販売しているホテルやナイトクラブの焼き討ちも、部分的に入ってきたものを、触変として排除してしまえという考え方です。

今回の事件はそうではなくて、何が入っているが、このしくみ自体が悪いという発想です。世界貿易センタービルやハイジャックされた航空機には、レバノン人や、その他のアラブ人などのムスリムもいたと言われています。それらを含めて、すべてを排除しようという、非常に過激な思想です。

思想的に言うと、イランにはイラン革命を基にしたシーア派の原理運動があります。スンナ派はサウジアラビアが基ですが、その運動体になったのは、エジプトのムスリム同胞団です。ムスリム同胞団は、分身を中東のスンナ派の社会に広げて今日に至っています。そして、それが最も過激になったのがアフガニスタンなのです。

グローバリズムと相容れないムスリムの生活規範

山崎 先ほど、イスラム法学者の権威に教義について説いてもらうというお話がありましたが、それはいまの段階でも、スンナ派とシーア派、過激派と穏健派という対立を超えて通用する可能性があるのでしょうか。

水口 可能性があるのは、イスラム諸国会議だと思います。これはイスラム教徒がいる55カ国とPLO(パレスチナ解放戦線)が加盟している組織ですが、ここの最高権威が「自爆テロはジハードではない」と宣言すれば、宗派の対立を超えて通用すると思います。また、アズハル大学の宗教指導者の教令(ファトワ)も有効かもしれません。

岡本 イスラムでは家庭を大事にするということですが、それは我々も同様です。その方向であれば、我々も望ましいわけです。この運動全体について、どこまでが哲学的な部分であり、どこからが宗教的なものであるかお話しください。そして、このなかで西

欧文明に対する批判は、どういう位置づけになるのでしょうか。

水口 イスラムというのは、基本的には生活規範です。ユダヤ教、キリスト教、イスラムは同じ「神」を信じており、イスラムから見れば「聖典の民」ですが、三大宗教という形でひと括りにすること自体が本当は難しいことなのだと思います。ムスリムの日常生活や対外的な契約はコーラン、ハディースを法源とするシャリーア(イスラム法)に基づいています。

いま問題になっているのは、グローバル化の中で既存のイスラムの価値観では対応できない社会にイスラム共同体が直面していると思う人々がいることです。たとえば、WTO(世界貿易機関)に加盟するためには、知的所有権や交渉についての問題が整理されていないと、国として認められません。しかし、イスラムでは立法ができないのです。これは吉村(作治)先生もよくご存じだと思いますが、イスラムは、ムハンマドが受けた神の言葉に基づいたコーラン、ハディースをベースに日常の規範をつくっています。ですから、神の言葉がすべてであり、絶対帰依なのです。そもそも「イスラム」という言葉自体、絶対帰依を意味しています。そういう世界では、コンセンサスは別として、多数決で決めた理論を法として定めることは原則的にはできません。ですから、サウジアラビアには憲法がないのです。

しかし、多くのイスラム国家のなかには法律制的なものをもつ国もありますが、これはある意味で、世俗化してきているということの意味しています。いま中東社会、特にビンラディン氏が問題にしているのは、まさにこの点なのです。そういった国際社会の歯車にはまって、単に国家のしくみが歪んだだけでなく、家庭や社会の相互補助のシステムまで歪んでしまったのではないかということなのです。

イスラムでは利息をとりません。お金儲けはハイリスク・ハイリターンであり、駄目なときは仕方がないと考えます。リスクを背負い、労をなすからこそ、そこにお金生まれ、財が生まれるのだと考えます。もともとあるお金を守りながら、一定の金利をもらおう場合、金利の部分は労をなしていないわけです。そんな世界で、金利で労せずお金を稼ぐ者と、一生懸命労働してもお金を稼げない者の格差がはっきりしてしまっているのが現状です。

稼いだ人も、ザカート(喜捨)として、貧しい人を庇護していけばいいのですが、それができていない。国際社会の歯車にはまって、どんどん投資をして、自分の資産だけを大きくしているというシステムが見えてしまっている。この矛盾への宗教改革運動でもあ

ります。

哲学か宗教かという問題ですが、生活規範という点からみれば、哲学に近いかもしれませんが。ですから、哲学の純粋性ゆえにまっすぐに推し進めているということではないでしょうか。

余談になりますが、よく日本の特攻隊と比較をする方がいますが、大きく違うのは、日本の特攻隊員は家族を守る、国家を守るという精神で亡くなられたという点です。イスラムの自爆テロは、「絶対帰依」という神が定めた生き方なのです。自分が死ぬというのも神が定めたことであり、神と自分の間で1対1の結論が出たということなのです。死ぬ人の予定は神が定めているし、自分が自爆をすることも神が定めている。自分は、それに粛々と従っているだけで、ここには人に対する思いはありません。これが大きな哲学的な違いだと思います。

安定した触変状態をつくるために我々は何ができるか

山崎 そういう信念はそれなりに理解できます。しかし、近代化という手段によって援助すること—たとえば学校や病院を建ててあげるといったこと—は、その精神とどう整合させたいのでしょうか。

水口 貧しさを救うマンパワーの育成が大切だと思います。チャンスの公平性をどう与えるかですね。少なくとも、学校をつくることは、チャンスの公平性につながります。医療の問題については、弱者を救うという精神で、日本がサポートするのは価値あることだと思います。

山崎 以前、トルコの大学教授から、イスラムと近代化の話を知ったことがあるのですが、わかったようなわからないような気分がしています。病院を建てるのはよくても、そこに近代医学を持ち込むとなるとそこには合理的な説明がはいってきます。近代医学だけでなく、工業化にせよ何にせよ、生活規範の問題にかかわってきますよね。

水口 文化触変といっても、お互いが対立することをよしとするわけではありません。最終的に、安定した触変状態をつくるということなのです。たとえば、我々とイスラムが出会ったときには、日本側の文化も変わるし、相手方も変わるようになります。お互いがバ

ランスがとれた形で触変を起こしていれば、1つの安定期を迎えることができます。

しかし、ここに常に新しい変化、要素が入ってくると、またバランスが変わり、また触変を起こさなければならなくなります。文化が進化するのではなくて、変化していく。これがまさに「触変」なのです。変化をゆるやかに遂げることができれば、近代医学のシステムも受け入れられると思います。



ここで、イスラム社会における集団の意志決定方法についてお話しておきたいと思います。彼らは、多数決と、彼らの言葉でいうイジューマー（＝合意）を分けて考えています。彼らの日ごろの考え方は、合意によって成り立っています。合意では、何事においても非常にゆっくりと進んでいきます。ですから、1日24時間を25時間分働こうとしている我々とは、根本的に異なります。心臓移植についても、日本では1年ほど

で法案が可決されましたが、イスラムではまだ合意ができていません。

誰かが手をあげて、「私は移植に賛成だ。生命を延ばすために必要だから、医学に取り入れるべきだ」と発言し、それに反対意見が出なければ、そこではじめて社会的にイスラムの解釈として成り立つ合意ができます。ですから、余計触変が厳しいのです。

我々が生きるため、そして時間を早く使うためには、多くのエネルギーが必要です。人間は移動のために、車にも乗るし、飛行機も飛ばすし、新幹線も動かします。それには、主に化石燃料が使われていますから、地球自体の持っているストックを使っているということです。自然循環で生まれてきたものが主体で生活していた時代から工業化の時代に移り、地中を掘って得た石油・石炭を燃やすわけですから、我々が急げば急ぐほど、地球そのもののストックを使うということになります。

自然環境の厳しい地で育ったイスラムは、人類が自然をコントロールする方法より、地球そのものとのゆるやかな共存のリズムを意識しているともいえます。

彼らと一緒に仕事してみると、議会で多数決で決めるよりも、お茶を飲みながらサロンのなところでおしゃべりをしながら、なんとなく話がまとまってしまうことが多い。手をあげて「何対何だ」という形ではなく、まとまっていくのです。反対意見が出ないかぎりには合意ということですから、反対意見が出なくなるまで、みんなでゆったりと議論するのがイスラム社会なのです。

西欧のシステムはいまや限界、農耕システムとの「棲み分け」が必要

山崎 しかし、ラディカルな人たちのとっている行動は、最も合意に反していると思いたが。

水口 おっしゃるとおりです。それは、触変ができていないということなのです。IT(情報技術)だのインターネットだの、いろいろなものが連続的に自分の前に降ってくるのに対して、彼らは防衛しなければならないのです。抵抗運動として、必死に自分の家族や社会秩序を守ろうとしているわけですね。

エジプトの場合は、政治参加という形で、イスラム原理運動のムスリム同胞団が政党をつくっています。これは、政治に参加して、降ってくる圧力をなんとか政治的に変えようと努力しているということなのです。しかし、それができなかったのが、テログループなのです。「一刻も早く、家族をこの圧迫から守らなければならない」という意識があるのです。

大河原 自爆行為に関して、神と自分の定めであるという割り切り方をしているというお話でした。コーランには「他人を殺してはならない」という教えがあると報道されていますが、自爆をして大勢の人を殺すことについて、テロリストたちはどのように考えているのでしょうか。たとえばエジプトの大学の聖職者の言葉によって、そういう人間の考え方を変えさせることはできるのでしょうか。

私は9月11日にアメリカのオハイオにいて、4日間足止めされました。いま、アメリカ人全体が、怒り、悲しみ、心配という非常に興奮状態にあります。そして、人類の敵であるテロリストに対して、世界中が全力をあげて戦わなければならないという興奮状態になっています。そういうなかでブッシュ大統領は、指導者として、アメリカ国民の総意を受けた対応をせざるを得ないのです。日本は、先ほどお話しされたような活動をしているし、今後もやろうとしています。しかし、それらはなんとなく見えにくい。アメリカの国民は、そのことに対して、非常に物足りなさを感じていると思います。

一緒に帰国した日本人たちも、みんな心配していました。日本がいろいろやってきたし、やろうとしているのなら、より目に見える形で世界中の人に知らしめていかなければ、大変まずい事態に陥るのではないかという気がします。

水口 まったくそのとおりだと思います。これまで外交としてやってきた一連の活動やいまの対応、そして現在検討されているさまざまなことは、非常に価値のあるものです。しかし、プレゼンテーションが非常に悪かったなという感じはしています。

日本は、情報の独立性が非常に弱いと思います。我々は日常、CNN や BBC のニュースを見ているし、読む新聞も限られています。もう少し、世界中のニュースをしっかりとした形で集めて、それを継続的に分析し、情報として共有性していく必要があります。大使の前ではお話しにくいのですが、外務省は、世界中の新聞、ニュースをしっかりとらえて、情報の収集を行っています。収集の部分においては成果が上がってきていると思いますので、それをどういう形で継続的に分析していくかが今後の問題です。しかし、日本では 2-3 年で担当者がシフトしてしまうため、どうしても継続性を維持するのが難しくなってしまいます。

また、官庁が縦割り構造になっているため、情報の共有性が弱いという点も問題です。経済産業省のもっている国際情報と、財務省がもっている国際情報には共有性はありませんし、さらに国民として共有するシステムはまったくありません。高校や大学の先生などが 1 つのデータベースにあたって自由に国際情報にアクセスできるようなシステムをつくっていけば、かなり自分たちで自分たちのことを認識し、判断できるようになるのではないのでしょうか。そういう情報に基づいて状況がわかってきてはじめて、より早い判断ができるようになると思います。

最初のご質問ですが、イスラムでは、イスラムの指導者がウンマ(イスラム共同体)の上に立って指導している社会を「平和の家」と言います。イスラムの指導者がいて、そこにはユダヤ教の人も、キリスト教の人もいる、そういう形の共同体です。もう 1 つの社会、「戦争の家」では、異教徒が指導者になっていて、その下にイスラム教徒がいます。そういう分け方の世界観なのです。

過去の歴史を振り返って、「戦争の家」から「平和の家」に対して、さまざまな形で圧力がかかってきたという認識です。西欧化もその 1 つです。そして、「平和の家」を守ろうと戦って死んでいくことがジハードのひとつの考え方です。したがって、ジハードは「平和の家」を守るための個別自衛権の行使となります。

人道的には、「戦争の家」に住んでいる人を殺してしまうことは許されません。しかし、イスラム法的にはジハードの犠牲者として取り入れてしまう範囲だと思います。

では、日本がどういう形でその意識を変えられるのかということですが、これはイスラム

対日本というようなことではなく、農耕社会がもっている意識の共同性と、牧畜社会がもつ対立構造の考え方の違いだと思います。

ご覧になったかどうかわかりませんが、『千と千尋の神隠し』というアニメ映画のがあります。その映画では、最後には根っからの悪人がいないなかで物語が展開して終わりますが、これはまさに日本の社会そのものだと思います。欧米社会では、悪人、善人がはっきり分かれていて、勧善懲悪でエンディングを迎えます。ハリウッド作品の多くの映画では善人、悪人という色分けに基づいてストーリーが進んでいきます。社会自体もそうです。

いま本当に問われているのは、200年来の西欧のシステムがつくってきた対立構図でものを考えるということが限界にきているということなのです。人類学者の今西錦司先生の言葉を借りれば、アジアがもっている農耕システムの思考にある「棲み分け」だと思います。その棲み分けの大切さを、世界に発信していくことが大事なのではないかと思います。

日本の神風特攻隊と自爆テロはどこが違うのか

広中 自爆がイスラムの教え、あるいは文化のなかで容認されるようになったのは、それほど昔のことではないように思います。教えのなかで、いつごろからそういうことになったのでしょうか。そして、それはグローバリゼーションや個人主義のなかでイスラムの文化圏の人たちのフラストレーションが高まった結果なののでしょうか。

また、今度のアメリカを中心とする国際的な対応には、いくつかのシナリオがあると思います。とにかくテロは悪いと言っている国々のなかで、またアメリカでもそろそろ平和ムードが一部で出始めていると聞いています。東南アジアの国々、特にイスラム教徒を抱える国々はどのような反応を示しているのでしょうか。

水口 過去に、イランの山奥にこもって、ハシシを吸って人を殺す暗殺集団、アサシンに自殺テロという発想がありました。最近では、80年代にレバノンで、アメリカ軍、フランス軍に対してイスラム戦線機構が自爆テロを行い、200人近くの兵士が亡くなった事件がありました。それ以来、自爆テロは政治的にかなり効果があるという意識が芽生え、イスラム過激派が使い始めたのではないかと思います。

また、今回の出来事による中東、アジアのイスラム社会の変化については、先ほど申

し上げたような政治運動のなかで、政党をつくっていくとか、大衆的コミュニティの相互扶助の関係を強化していくという動きになってくるのではないかと思います。

これまで、「ならず者国家」と言われていたイランやスーダン、リビア、シリアなどが、今回の事件では戦線を外れ、テロに関してはアメリカにある程度同調してきています。大きな流れとしてグローバル化が起きていることは理解し、それをどうやってゆるやかに触変として受け入れていくのかという局面を迎えているのではないのでしょうか。具体的には、政治参加によるプロセスをとるとか、もう少し NGO 的な、モスクを中心とした扶助に広がりをもたせることになると思います。

吉村 自殺と自爆を一緒にするのはどうでしょうか。自殺は個人的な理由、自分の利害からやることですが、自爆は神の使命によるものです。ですから、自殺と自爆を一緒にされてしまうと文化論が成り立ちません。彼らは自殺をしているのではなく、自分たちの共同体のために神から指名されて自爆行為をしているのです。

広中 それは大昔からあったのですか。

吉村 ええ、最初からです。先ほど水口先生がおっしゃったように、自分たちの共同体の 1000 人、2000 人が、いま 12 億人に増えて、それがいくつにも分かれた。水口先生は、原則論的なものと、いまのテロの集団の話をつけてお話されているように思います。テロの人たちがやっていることを普遍化して全体の根本のことを聞くというのは、無理な話です。先ほど水口先生がおっしゃったように、グループは 3 つあります。もともと 2 つだったものが 1 つ増えたとおっしゃっているように、集団のものの考え方と行動というのは、変化していくのが当たり前です。その変わっていく行為を我々が見て「元の原則と違うではないか」と言うのは、お門違いもいいところです。ですから、原則的なものと 1 つひとつの個別の行動は、当然、矛盾していても不思議はありません。

ドブスヒギンソン 前の世界大戦では、神風というのがありましたが、神風と自爆とは似ているではありませんか。

吉村 違うと思います。

水口 心の問題としてどちらがやさしいかというのは別問題として、日本の自爆は、家族や国などの縛りのなかで死んでいった。今回の事件の場合は、縛られたとしたら神によってです。神が決めた生き方に、自分自身がただひたすら従ってきているわけです。ですから、心を何によって定めたかというところは違うかもしれません。

田淵 長い時間、どうもありがとうございました。